

令和4年度市民還元事業について

◎歳入 (単位 千円)

	予算額	前年度	前年度比	
ごみ処理手数料収入	1,015,209	947,353	67,856	指定袋・粗大ごみ処理券による手数料収入

◎歳出

	予算額	前年度	前年度比	概要・主な事業(金額内訳)
指定袋作製等経費	531,944	447,743	84,201	指定袋・粗大ごみ処理券作製経費、保管・配送、販売委託
【市民還元事業】	483,265	499,610	▲ 16,345	※(1)～(4)までの合計額
(1) 資源循環型社会促進策	326,353	344,991	▲ 18,638	ごみ減量・リサイクル推進及び地域環境の美化 ○分別意識の向上と啓発 (33,735) ○食ロス削減推進事業 (1,317) ○クリーンにいがた推進員育成事業 (45,178) ○ごみ集積場設置等補助金 (56,281) ○地域清掃等への助成 (15,937) ○不法投棄・違反ごみ対策 (7,190) ○古紙資源化の一層の推進(集団資源回収運動費) (159,402) ○家庭系生ごみ減量化の推進 (7,263) ○古布・古着の拠点回収費 (50)
(2) 地球温暖化対策	35,916	36,919	▲ 1,003	○環境教育・環境学習等に対する支援 (8,206) ○ゼロカーボンシティ推進事業【高性能省エネ住宅普及】 (600) ○防犯灯(LED灯)設置補助金 (27,110)
(3) 地域コミュニティ活動の振興	117,649	114,416	3,233	○ごみ出し支援 (8,649) ○地域活動への支援(地域活動補助金) (109,000)
(4) 未来投資に向けた取り組み	3,347	3,284	63	○脱炭素社会に向けた人材育成と実践 (2,934) ○環境優良事業者等認定制度 (413)

バイオマスプラスチックを使用したごみ指定袋導入検討 0千円

- ・R5年度の一部導入に向けて、安定供給を基本とした導入形態、発注手法、バイオ原料などを調査・検討中
- ・各種バイオ原料のうち、海外生産・輸入に依存するものがあるが、コロナ禍も重なり、調達リスクが課題

食品ロス削減推進事業 1,317千円

食品ロスの削減は世界的な課題となっており、本市でも令和2年に策定した「新潟市一般廃棄物処理基本計画」において削減目標を設定するとともに、目標達成に向けた施策を掲げています。

本事業では、下記に示す具体的な取り組みを行うことで、市民・事業者・行政の三者がそれぞれの立場から食品ロス削減に取り組む体制を整備するとともに、啓発・広報を実施することで意識の向上を図ります。

- ・未就学児、小学校低学年生向け出前授業の実施
- ・フードシェアリング事業者との連携協定
- ※令和2年度作成の啓発映像使用、食品ロスに関連した啓発グッズ配布
- ・市民向けエコレシピコンテスト(食と花の推進課と共催)
- ・市民向け啓発講座の実施

ゼロカーボンシティ推進事業【高性能省エネ住宅普及】 600千円

家庭部門CO₂排出量削減に向け、省エネルギー性能の高い住宅の供給を促進し、住宅市場全体の省エネ性能向上の牽引を図るとともに、市民が省エネ住宅を選択しやすい環境を作るため、事業者による省エネ住宅の説明スキル向上を目的とするセミナーを開催します。

新潟市環境優良事業者等認定制度 413千円

SDGsのゴールやターゲットを意識し、温室効果ガスの削減やごみの減量などの環境課題に積極的に取り組む企業や団体を認定し、その活動を応援する制度(令和3年7月1日から開始)



○部門

- ①3R推進部門
- ②ゼロカーボン部門
- ③食品ロス削減部門(令和4年度開始)

○認定メリット

- ・ONEカンパニー「ロゴマーク」の使用によるイメージアップ
- ・環境に配慮した事業者・団体として市が積極的にPR
- ・市発注業務においてプロポーザル方式で加点対象となる場合あり